

ライフ・サイクルと労働力フロー：日本の地域別の特徴について^{*1}

藤本 淳一^{*2}
Julen Esteban-Pretel^{*3}

要 約

労働者の就業・失業・非労働力等の就業状態等間の移行を示す労働力フローは、労働者の属性により大きく異なる。本稿では、2018年までのデータを用いて日本における性別・学歴・配偶関係別の労働力フローの年齢プロファイルを探求した Esteban-Pretel and Fujimoto (2020) の分析を2022年のデータにまで拡張するとともに、新たに地域別の分析を行う。分析の結果、労働力フローの年齢プロファイルは、地域間で形状は概ね類似している一方で、フローによってはその水準に大きな違いが存在すること、非正規雇用から正規雇用への移行の生じやすさには、特に40代及び50代において地域間の差が顕著であること等が示された。本稿の結果は、労働市場分析において地域性を考慮することの重要性を示している。

キーワード：雇用、失業、非正規雇用、日本

JEL Classification：E24, J63, J64

I. はじめに

労働市場の動向を把握するためには、一般的に注目されがちな失業率や雇用者数といったストックの変数だけでなく、その背後にある労働力フロー、即ち労働者が就業・失業・非労働力等の就業状態等間をどのように移行しているかについての分析が有用である。例えば、同じ失業率でも、新たに失業する就業者と就業する失業者が共に多い場合、そのいずれも少ない場合

のように、労働力フローは全く異なる可能性があり、そうした様々な状況を正しく把握することが、政策対応を考える上でも重要である。

このような背景から、労働力フローの分析は各国で活発に行われており、日本でも、水野（1982, 1983）以降、様々な研究が蓄積されてきている。特に、失業率の変動に対する各フローの変動の重要性の分析に関しては、水野

* 1 本稿の執筆にあたっては、宮本弘暁氏（財務総合政策研究所総括主任研究官）をはじめとする同研究所の方々及び、本特集号の他の著者の先生方に貴重なコメントをいただいた。本研究は第一著者がJSPS科研費22K01399及びGRIPS政策研究センターの助成を受けたものである。

* 2 政策研究大学院大学教授

* 3 Professor, Queens College, City University of New York

(1992), 太田・照山 (2003a, 2003b), 黒田 (2002), 桜 (2006), Lin and Miyamoto (2012) 等, 豊富な研究が存在する。

こうした労働力フロー分析では多くの場合, 労働者全体に着目し, その平均的な移行の動向を分析する。その背景の一つとしては, マクロ経済学的な失業分析の標準的ツールであり, 労働者の就業・失業状態間の移行に基づき失業を説明する労働サーチ・マッチング・モデル (Diamond (1982a, 1982b), Mortensen and Pissarides (1994) 等参照) においては一般的に, 年齢や性別を捨象した労働者を仮定することがあると思われる。

これに対し, 一部の研究では, 労働者の年齢・性別等による異質性を重視し, こうした属性別の労働力フローを分析している。日本に関するこのような研究としては, 太田・照山 (2003a), Esteban-Pretel, Nakajima, and Tanaka (2011), Esteban-Pretel and Fujimoto (2020) 等が挙げられるが, 日本の地域別の労働力フローを分析した先行研究は乏しい。

Esteban-Pretel, Nakajima, and Tanaka (2011) では, 性別・年齢・地域別に, 就業・失業・非労働力間の労働力フローを計算しているが, 複数の属性の組み合わせ (年齢及び性別, 年齢及び地域等) による分析は実施していない。Esteban-Pretel and Fujimoto (2020) は, 正規雇用・非正規雇用等間の労働力フローの男女別年齢プロファイルを学歴・配偶状態別に分析しているが, 地域別の分析は行っていない¹⁾。産業構造や男女の役割分担意識についての違いから, 地域間で労働力フローの状況は大きく異なる可能性があり, その実情の把握は, 地域経済の理解を深める上で重要と考えられる。

本稿では, 2018年までのデータを用いた Esteban-Pretel and Fujimoto (2020) の分析を, より近年のデータを用いて拡張する。その上で, 地域別に, 失業率・労働参加率・正規雇用比率の年齢プロファイルを示した後, その背景にある労働力フローの年齢プロファイルを男女別に計算する。

II. データと分析手法

本稿では, 総務省統計局から提供を受けた, 1984-2022 の労働力調査及び 1984-2001 の労働力調査特別調査の調査票情報を用いて, 分析を行う。労働力調査では, 調査世帯は調査一年目の連続する二か月と二年目の同じ二か月に調査票に回答する。このうち連続する二か月のデータから, ある月から翌月への就業状態の変化量を示す粗フロー (gross flow) が計算でき, それを基にして, 就業状態間の推移確率が計算できる。就業, 失業, 非労働力の各状態をそれぞれ E (employed), U (unemployed), I (inactive) で表し, 就業から失業への推移確率を EU 確率,

失業から非労働力への推移確率を UI 確率のように呼ぶこととしよう。 $t-1$ 月の就業者のうち t 月に就業者, 失業者, 非労働力人口となったものの数をそれぞれ EE_t , EU_t , EI_t とすると, $t-1$ 月から t 月にかけての EU 確率は $EU_t/(EE_t + EU_t + EI_t)$ となり, 他の推移確率も同様に計算される²⁾。

本稿では, 上記手法を用い, 北海道・東北, 関東, 中部, 近畿, 中国・四国, 九州の六つの地域³⁾につき, 労働力フローの男女別年齢プロファイルを計算して地域間の比較を行う。

1) 厚生労働省 (2010) は女性の労働参加率や, 人口に占める正規雇用者の比率の年齢プロファイルを地域別に示しているが, 労働力フロー分析は行っていない。

III. 失業率・労働参加率・正規雇用比率

労働力フローを議論する前に、ストック変数である失業率・労働参加率・正規雇用比率（雇用者に占める正規雇用者⁴⁾の比率）の年齢プロファイルの、地域毎の特徴を見てみよう。

なお、地域毎の特徴の把握のために長期のデータを用いているため、直近の動向とは必ずしも一致しないことには、留意が必要である⁵⁾。

III-1. 地域別年齢プロファイルの全体的傾向

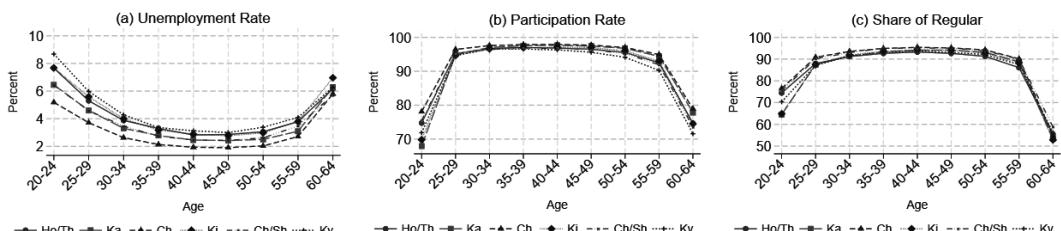
図1及び図2は、1984-2022のデータを用いて、失業率・労働参加率・正規雇用比率の男女別年齢プロファイルを、前述の六つの地域毎に示したものである。

男性の場合、失業率はU字型であるのに対し、労働参加率及び正規雇用比率は逆U字型

となっている。これに対し、女性の場合、失業率は概ね右下がりであり、労働参加率は、結婚・出産・育児に伴う労働市場からの一時的退出により、良く知られているとおりのM字型になっている。女性の正規雇用比率は20代で高いが、30代から40代半ばにかけて低下し、その後は横ばいか少し上昇した後、60-64歳で再度低下している。男女とも、こうした年齢プロファイルの形状は、地域間で概ね共通している。

一方、失業率・労働参加率・正規雇用比率の水準には、地域間で差が見られる。男性では、失業率は、中部で顕著に低い一方、九州や近畿、北海道・東北で高く、関東や中国・四国はその中間である。逆に、労働参加率は、中部で高いのに対して九州の40代以降で低めであり、正

図1 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（男性）



(注) 1984-2022のデータを用いて、(a) 失業率、(b) 労働参加率、(c) 正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北 (Ho/Th)、関東 (Ka)、中部 (Ch)、近畿 (Ki)、中国・四国 (Ch/Sh)、九州 (Ky)。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

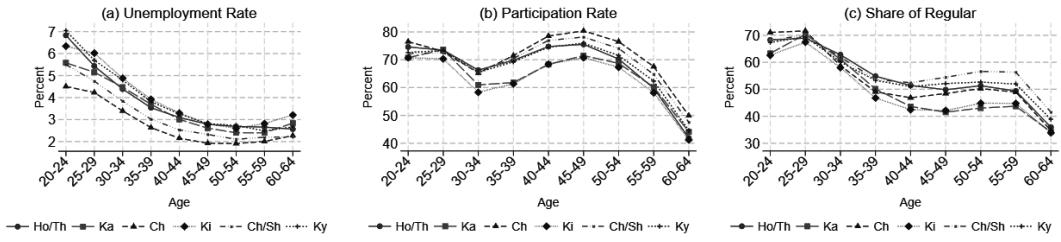
2) 労働力調査特別調査が統合された2002年1月以降の労働力調査では、調査世帯は調査一年目の連続する二か月と二年目の同じ二か月に基礎調査票に回答し、二年目の二か月目には特定調査票にも回答する。学歴に関する情報は特定調査票からしか得られないため、本稿では基礎調査票と特定調査票データを接続した上で分析を行っている。永瀬・水落（2009）や永瀬（2011）においても、同様の手法で学歴別の労働力フローを計算している。

3) 本稿では、良く用いられる七地方分類を基にしつつ、観測数に鑑みて北海道と東北を一つにまとめている。

4) 日本の正規雇用・非正規雇用の区分としては、雇用契約期間に基づくもの（契約期間一年超か否か）と、職場での呼称に基づくもの（正社員か否か）の二つが主に使われてきた（神林（2010））。本稿では、近年主流である、後者の区分を用いている。

5) 1984-2022を1984-2001と2002-2022の二期間に分けた分析でも、中部の男女の仕事への定着度の高さや、近畿・関東の有配偶女性の低い労働参加率のような以下で述べる主要な地域性は、両期間を通じ概ね共通していた。

図2 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（女性）



(注) 1984-2022のデータを用いて、(a) 失業率、(b) 労働参加率、(c) 正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

規雇用比率にも同様の傾向が見られる。

これに対し、女性では、失業率はやはり中部で顕著に低く、次いで中国・四国で低い一方、男性同様に九州や近畿で高く、北海道・東北や関東でもそれに近い水準にある。これに対し、女性の労働参加率は、中部や中国・四国で30代後半以降で顕著に高いのに対し、近畿及び関東での低さが目立つ。正規雇用比率については、近畿・関東において労働参加率と同様に低いが、このことは仕事への定着度を反映していると考えれば自然な結果である。

他方、30代後半以降に労働参加率が高い中部と中国・四国における正規雇用比率を比較すると、中部では他地域と比べて必ずしも高くなきのに対し、中国・四国では顕著に高い点は、興味深い結果である。

III-2. 学歴別の分析結果

次に、労働者を高卒以下・短大等・大卒で区分した、学歴別の分析結果を見てみよう。ここでいう短大等に含まれるのは、二年制又は四年制大学に通学経験を有するが、四年制大学を卒業していない者であり、大卒は四年制大学の卒業者である。1984年及び1985年の労働力調査特別調査は学歴に関する情報を含まないため、1986-2022のデータを用いることとする。

III-2-1. 男性

一般に、日本の男性においては、学歴が高い程、失業率が低く、労働参加率や正規雇用比率が高

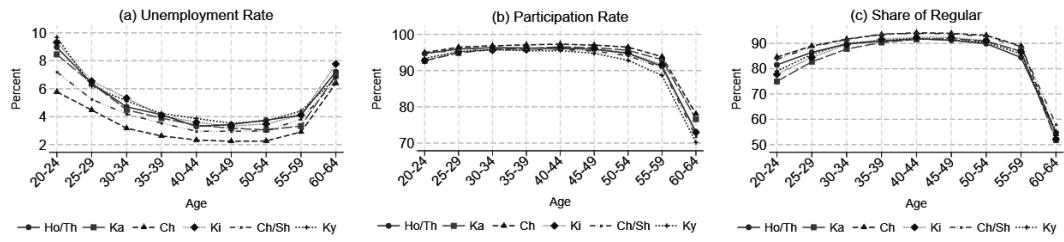
い傾向があるが（Esteban-Pretel and Fujimoto (2020) 等）、図3-5はこの結果が各地域に共通していることを示している。また、高卒以下の男性では、より高学歴な男性に比べ、失業率・労働参加率・正規雇用比率の地域間の差が大きいが、この結果には、中部における、高卒以下の男性の失業率の低さと労働参加率・正規雇用比率の高さが大きく影響している。それ以外では、九州の高卒以下の40代以降の男性において、他地域と比べて労働参加率が低いことが目につく。

III-2-2. 女性

女性においても、学歴が高い程、失業率が低く、正規雇用比率が高い傾向があるが、学歴と労働参加率の関係はあまり明確でない（Esteban-Pretel and Fujimoto (2020) 等）。図6-8からは、40-44歳については、全地域で高卒以下の女性の方が大卒女性よりも労働参加率が高いことが分かる。また、中部では、高卒以下の女性の労働参加率の高さが目立ち、35-39歳から55-59歳の全ての年齢階級で、大卒女性の労働参加率を上回っている。

失業率・労働参加率・正規雇用比率の地域間の差の大小と学歴の関係は、女性については男性ほど明確ではない。地域別の結果では、近畿及び関東の女性につき、高卒以下では全年齢階級、それ以上の学歴では30代後半以降において、労働参加率・正規雇用比率が低いことが目立つ。それ以外には、北海道・東北の30代か

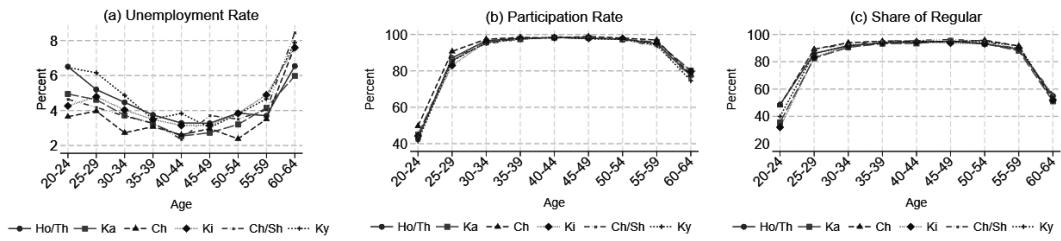
図3 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（男性、高卒以下）



（注）1986-2022のデータを用いて、(a)失業率、(b)労働参加率、(c)正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所）労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

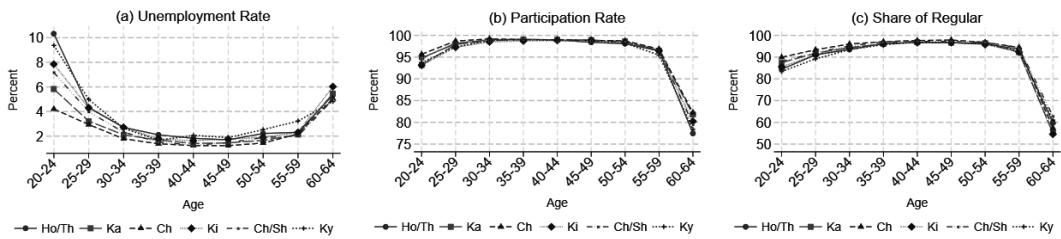
図4 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（男性、短大等）



（注）1986-2022のデータを用いて、(a)失業率、(b)労働参加率、(c)正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所）労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

図5 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（男性、大卒）



（注）1986-2022のデータを用いて、(a)失業率、(b)労働参加率、(c)正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所）労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

ら50代の大卒女性の、正規雇用比率の高さも興味深いが、同時に、同地域の女性における大卒比率の低さに留意する必要がある。分析期間において、例えば40-44歳女性の大卒比率は、最も高い関東で21.1%，次に高い近畿で19.6%なのに對し、北海道・東北では11.5%に留まる。従って、北海道・東北では大学を卒業する女性の割合は低いかわりに、そうした女性は正規雇

用に就く割合が高くなっている。

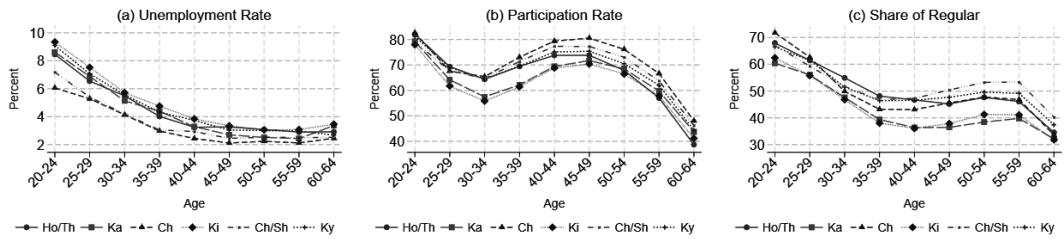
III-3. 配偶状態別の分析結果

最後に、上記の分析を、未婚者と有配偶者に分けて行った結果を示す⁶⁾。

III-3-1. 男性

図9から分かるとおり、未婚男性の失業率の

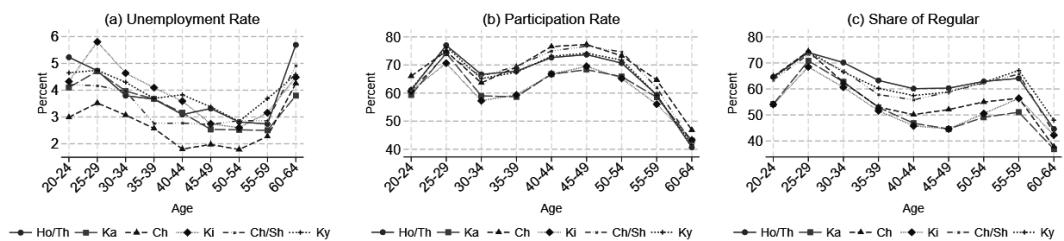
図6 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（女性、高卒以下）



(注) 1986-2022 のデータを用いて、(a) 失業率、(b) 労働参加率、(c) 正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

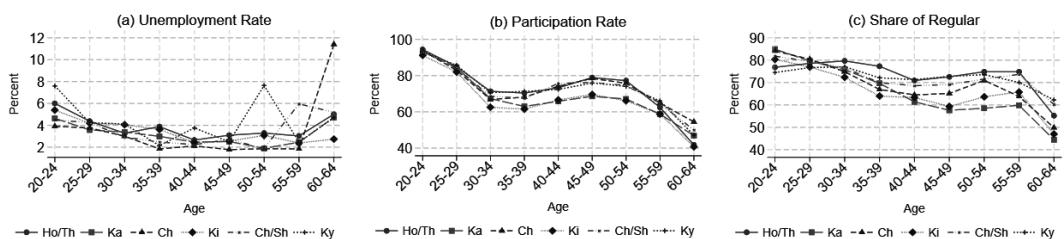
図7 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（女性、短大等）



(注) 1986-2022 のデータを用いて、(a) 失業率、(b) 労働参加率、(c) 正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

図8 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（女性、大卒）



(注) 1986-2022 のデータを用いて、(a) 失業率、(b) 労働参加率、(c) 正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

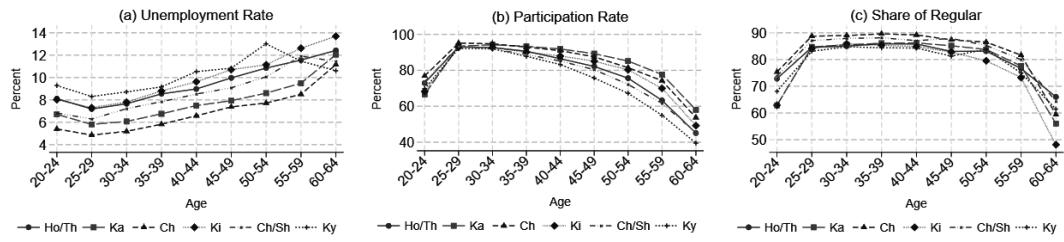
年齢プロファイルは、どの地域でも概ね右上がりである。地域別の失業率は、20-24歳から50-54歳の全ての年齢階級において九州で最も高く、また全ての年齢階級で中部で最も低くなっている。地域による失業率の差は3-5%程度

と大きい。労働参加率は、男性全体では第Ⅲ-1節で見たとおり25-29歳から54-59歳まで安定的だったのに対し、未婚男性では右下がりとなっている。特に、九州の未婚男性については、年齢による労働参加率の低下が著しい⁷⁾。

6) 紙面の都合上、死別・離別者についての分析結果は省略する。

7) 2002-2022には、1984-2001と比べて九州の40代以降の未婚男性の労働参加率は上昇し、他地域との差が縮まったが、依然、他地域より低い水準であった。

図9 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（男性、未婚者）



（注）1984-2022のデータを用いて、(a)失業率、(b)労働参加率、(c)正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所）労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

最後に正規雇用比率は、男性全体と同様に未婚者も逆U字型であるが、当該比率が高い中部や中国・四国とその他の地域の差は、比較的大きい。

有配偶男性については、図10が示すとおり、未婚男性と異なり、失業率の年齢プロファイルはどの地域でもU字型である。また失業率・労働参加率・正規雇用比率の地域別の特徴は未婚男性と類似しているが、地域間の差ははるかに小さい。例えば、労働参加率は、20-24歳から50-54歳では、ほぼ全ての年齢階級において、どの地域でも98%を超えており。未婚男性と有配偶男性の労働市場での挙動が大きく違うことは、Esteban-Pretel and Fujimoto (2020)等でも言及されているが、上記分析は、地域別に見てもこのことがあてはまることを示している。

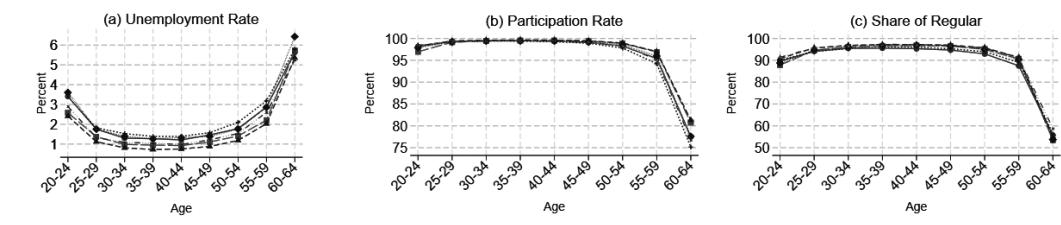
III-3-2. 女性

女性の場合、失業率・労働参加率・正規雇用

比率の年齢プロファイルが未婚者と有配偶者で大きく異なることは、家事や育児の負担が女性に偏っていることに鑑みれば自然な結果である。図11及び図12が示すとおり、例えば労働参加率は、未婚者では25-29歳をピークにその後は右下がりとなっているのに対し、有配偶者では、45-49歳まではほぼ右上がりである。

失業率・労働参加率・正規雇用比率の地域間の差の大小と配偶状態の関係は、女性においては複雑である。図11から分かるとおり、未婚女性では、失業率の地域間の差は比較的大きく、近畿と中部では、各年齢階級で2%程度の差がある。他方、労働参加率と正規雇用比率については、地域間の差はあまり大きくない。注目すべき点として、関東の30代以降の未婚女性の労働参加率は他地域より高く、第III-1.節で見た関東の30代以降の女性の労働参加率の低さは、次に述べる有配偶女性の労働参加率の低さに起因していることがわかる。

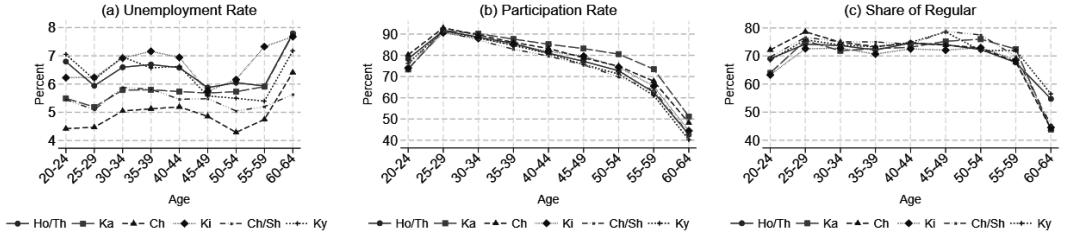
図10 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（男性、有配偶者）



（注）1984-2022のデータを用いて、(a)失業率、(b)労働参加率、(c)正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所）労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

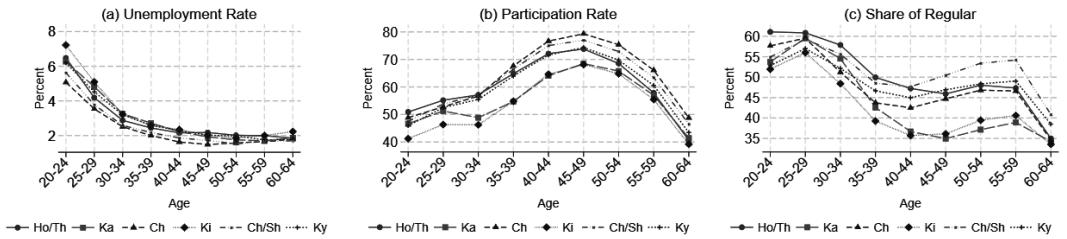
図 11 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（女性、未婚者）



(注) 1984-2022 のデータを用いて、(a) 失業率、(b) 労働参加率、(c) 正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北 (Ho/Th), 関東 (Ka), 中部 (Ch), 近畿 (Ki), 中国・四国 (Ch/Sh), 九州 (Ky)。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

図 12 地域別の失業率・労働参加率・正規雇用比率（女性、有配偶者）



(注) 1984-2022 のデータを用いて、(a) 失業率、(b) 労働参加率、(c) 正規雇用比率を、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北 (Ho/Th), 関東 (Ka), 中部 (Ch), 近畿 (Ki), 中国・四国 (Ch/Sh), 九州 (Ky)。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

未婚女性とは逆に、有配偶女性では、図 12 が示すとおり、地域間の失業率の差は比較的小さく、労働参加率と正規雇用比率の差が大きくなっている。特に、近畿や関東の 30 代の有配偶女性は、労働参加率が他地域に比べて目立って低く、その差は 40 代以降では縮まるものの、正規雇用比率の他地域との差は逆に広がる。このことから、女性の結婚・出産・育児に伴う労働市場からの退出と、非正規雇用労働者とし

ての労働市場への再参入というしばしば言及される図式が、近畿や関東について強くあてはまるることを示している。一方、中部、中国・四国、九州においては、35-39 歳から 45-49 歳にかけて、労働参加率が大幅に上昇し、正規雇用比率も微増している。このことは、中部、中国・四国、九州では、近畿や関東と異なり、労働市場へ再参入後に正規雇用に就く有配偶女性が多いことを示唆している。

IV. 労働力フローの地域別年齢プロファイル

次に、第 III. 節で議論した失業率・労働参加率・正規雇用比率の背景にある労働力フローを、第 II. 節で述べた一ヶ月あたりの推移確率の形で表して、地域間の違いを見てみよう。

以下では、男女別に全配偶状態・学歴の地域別結果のみ図示し、観測数の少なさから必ずしも安定した結果にならない配偶状態や学歴別の分析結果は、適宜、数字のみ言及することとす

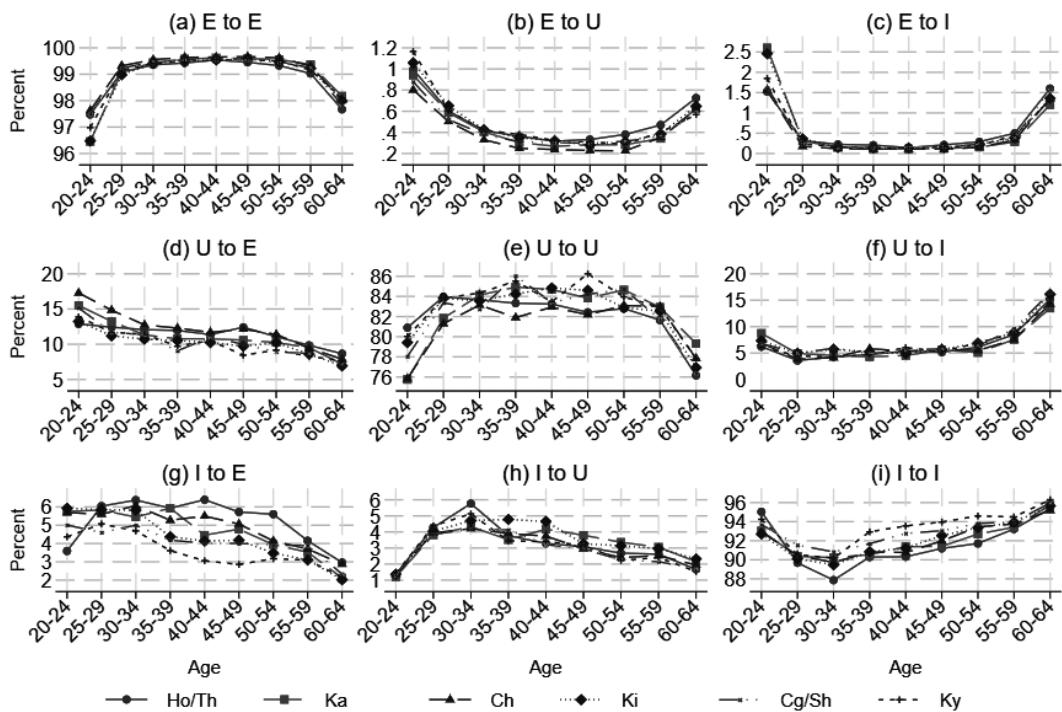
る。就業・失業・非労働力間の労働力フローについて、第III.節と同様に1984-2022のデータを用いるが、正規雇用・非正規雇用・失業・非労働力間の労働力フローについては、データの制約から2013-2022のデータを用いる⁸⁾。

N-1. 男性

第III-1.節で見たとおり、中部では男性の失業率が目立って低いが、図13は、これが就業者が就業者に留まりやすいこと（=高いEE確率）と、失業者が就業者に移行しやすいこと

（=高いUE確率）の双方に基づくものであることを示している⁹⁾。失業率が高い地域を見てみると、九州と近畿では、就業から失業や非労働力に移行しやすい（=低いEE確率）とともに、失業や非労働力から就業へ移行しにくい（=低いUE及びIE確率）ことが分かる。これに対し、同じように失業率が高めの北海道・東北では、EE確率は九州や近畿同様に低めである一方、UE確率やIE確率は高めであり、労働者が異なる就業状態間を活発に移行していることが伺われる。

図13 就業・失業・非労働力間の地域別労働力フロー（男性）



（注） 1984-2022のデータを用いて、就業（E）・失業（U）・非労働力（I）間の労働力フローを、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所） 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

8) 2012年までは、正社員か否かについての質問が労働力調査の基礎調査票ではなく、調査世帯が調査二年の二か月目にのみ回答する特定調査票に含まれていたため、正規雇用・非正規雇用に係るフローは計算できない。2013年以降は、この質問が基礎調査票に移されたため、当該フローが計算可能になった。

9) 単純化のため就業と失業の二状態しかない場合を考え、EU確率とUE確率が一定であるとすると、定常状態における失業率は、 $EU\text{確率}/(EU\text{確率}+UE\text{確率})$ で表される。またこの場合、 $EU\text{確率} = 1 - EE\text{確率}$ となることに留意すると、失業率は、EE確率とUE確率が高いほど低くなることが分かる。

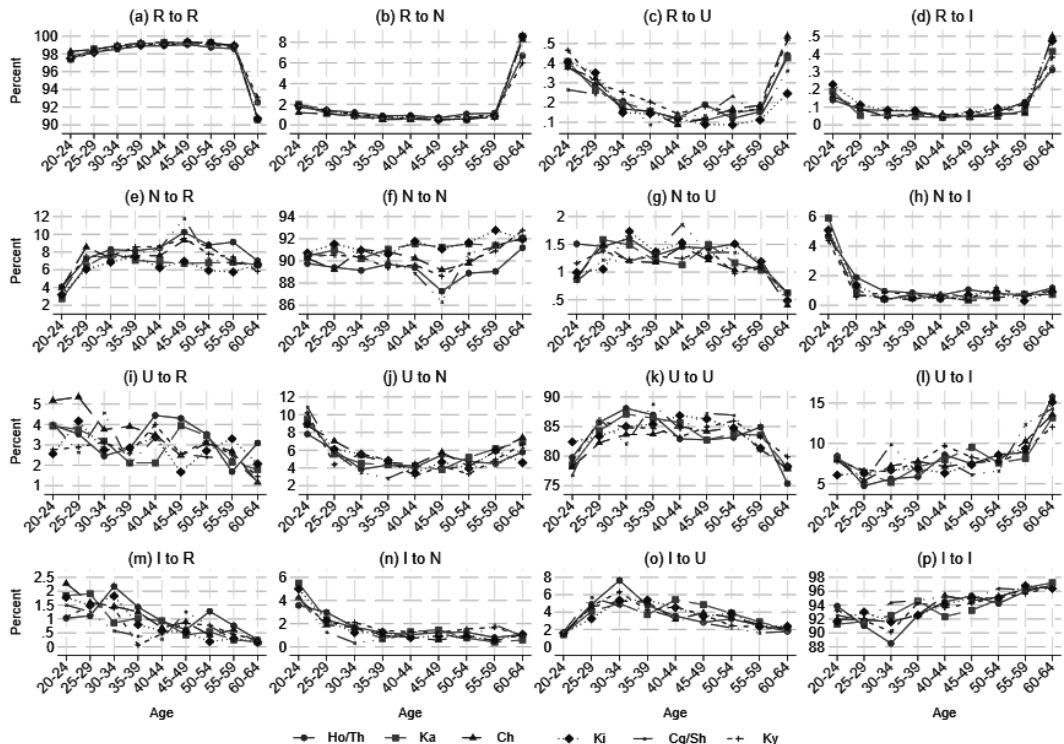
また、第III-1.節で見たとおり、九州では40代以降の男性の労働参加率が他地域よりも低めである。図13からは、その主な要因が、労働市場からの退出の多さ（＝高いEI・UI確率）よりも、非労働力人口の労働市場への再参入の少なさ（＝低いIE・IU確率、高いII確率）であることが伺われる。例えば、40-44歳男性の地域別IE確率を見てみると、六地域で最大の北海道・東北では6.4%であるのに対し、九州では3.1%と半分以下である。全国的に未婚男性のIE確率は有配偶男性より低いが、特に九州の未婚男性については、IE確率は1.7%に留まっている。

正規雇用・非正規雇用に係る労働力フローについて見ると、図14が示すとおり、正規雇用からの移行を示すRR・RN・RU・RI確率に關

しては、地域間の差は大きくなない。特に、25-29歳から54-59歳の有配偶男性については、これらの推移確率の地域間の差は極めて小さく、例えば40-44歳のRR確率については、最大の中部で99.6%、最小の北海道・東北で99.4%と差はわずか0.2%程度である。

一方で、非正規雇用から正規雇用への移行を示すNR確率や、非正規から非正規に留まるNN確率については、特に40代以降において、地域間で大きな差がある。例えば、45-49歳のNR確率は、関東の6.7%、近畿の7.0%に対し、中国・四国は11.8%、北海道・東北は10.2%と約1.5倍である。藤本・エステバン・プレテル（2022）では、中高年のNR確率が低くないことに鑑みて「非正規雇用は決して『行き止まり』ではない」と述べているが、本稿の分析は、こ

図14 正規・非正規・失業・非労働力間の地域別フロー（男性）



（注） 2013-2022のデータを用いて、正規雇用（R）・非正規雇用（N）・失業（U）・非労働力（I）間の労働力フローを、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所） 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

の点につき、地域による違いにも留意する必要があることを示している。

N-2. 女性

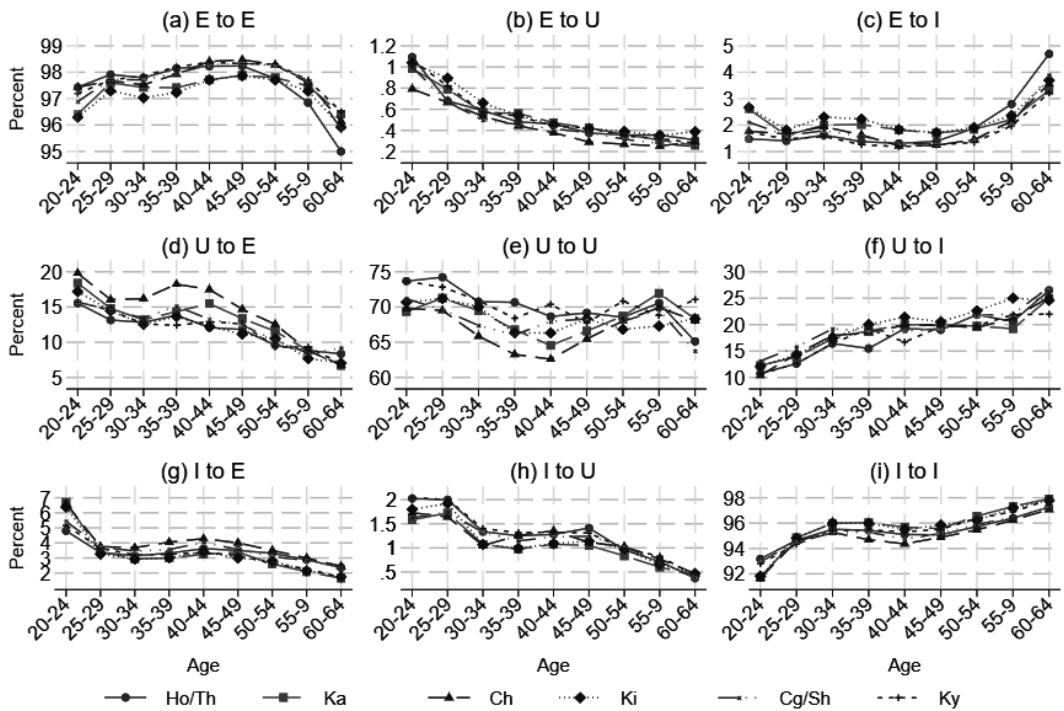
図15は、女性についても男性同様、第III-1.節で見た中部の顕著に低い失業率が、就業者が就業者に留まりやすく、失業者が就業者に移行しやすいことの双方に基づくものであることを示している。失業率が相対的に高い九州と近畿で、就業者が失業・非労働力に移行しやすく、失業・非労働力から就業者へ移行しにくくことも、男性と同様である。

第III-1.節で見たとおり、労働参加率は近畿及び関東において顕著に低いが、図15は、両地域の女性が、就業状態から非労働力状態へ移行しやすく（=高いEI確率）、非労働力状態に留まりやすい（=高いII確率）ことを示して

いる。これとは正反対に、中部では他地域と比べ、就業者が非労働力状態へ移行しづらい（=低いEI確率）だけでなく、非労働力から就業状態へ移行しやすい（=高いIE確率）ことが伺われ、改めて中部における男女双方の仕事への定着度の高さが分かる。予想されるとおり、こうしたEI確率やII確率の地域差は、主に有配偶女性に起因し、未婚女性については地域差は小さい。例えば、25-29歳の有配偶女性のEI確率は最大の近畿で3.8%、最小の北海道・東北で2.7%となっており、その差は1%を超える。これに対し、25-29歳から50-54歳の未婚女性のEI確率はいずれも1%未満であり、地域間の差は高々0.4%程度である。

最後に、正規雇用・非正規雇用に係る労働力フローを見てみよう。図16が示すとおり、正規雇用からの移行を示すRR・RN・RU・RI確

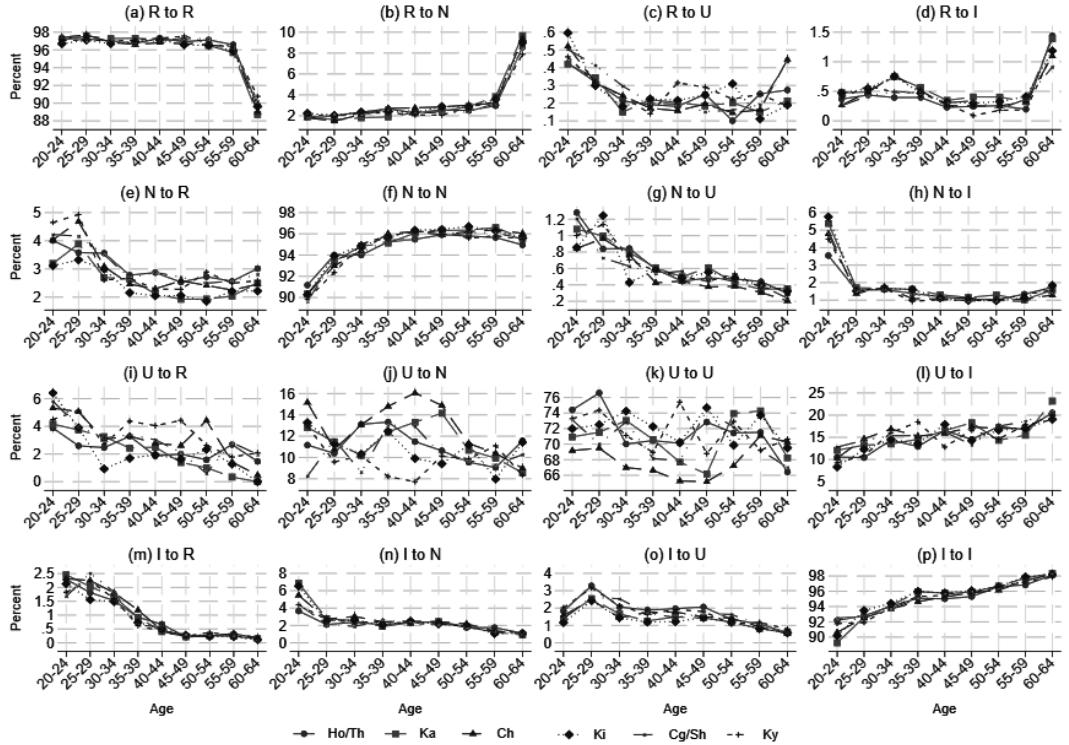
図15 就業・失業・非労働力間の地域別労働力フロー（女性）



（注） 1984-2022のデータを用いて、就業（E）・失業（U）・非労働力（I）間の労働力フローを、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北（Ho/Th）、関東（Ka）、中部（Ch）、近畿（Ki）、中国・四国（Ch/Sh）、九州（Ky）。

（出所） 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

図 16 正規・非正規・失業・非労働力間の地域別フロー（女性）



(注) 2013-2022 のデータを用いて、正規雇用 (R)・非正規雇用 (N)・失業 (U)・非労働力 (I) 間の労働力フローを、以下の地域別に図示したもの：北海道・東北 (Ho/Th)，関東 (Ka)，中部 (Ch)，近畿 (Ki)，中国・四国 (Ch/Sh)，九州 (Ky)。

(出所) 労働力調査・労働力調査特別調査の調査票情報を用いて筆者作成

率には、男性同様、女性においても地域間で大きな差はない。予想されるとおり、RR 確率はどの地域でも、未婚女性の方が有配偶女性より高く、また、殆どの年齢層で、地域間の差が小さくなっている。他方、非正規雇用や失業状態から正規雇用への移行を示す NR 確率・IR 確

率には、地域間で差が見られる。特に、近畿及び関東における NR 確率・IR 確率は低く、両地域の低い正規雇用比率につながっている。両地域の NR 確率は、有配偶者においても低めであるが、未婚者については全年齢層で、近畿又は関東が全国で最小となっている。

V. おわりに

本稿では、労働力調査及び労働力調査特別調査の調査票情報を用いて、日本の地域別の労働市場の分析を行った。具体的には、全国を北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九

州の六地域に分け、失業率・労働参加率・正規雇用比率の年齢プロファイルと、その背景にある労働力フローの地域別特徴を分析した。

失業率・労働参加率・正規雇用比率の分析か

らは、男性では高卒以下や未婚者につき、地域間の差が大きいことが判明した。女性については、失業率・労働参加率・正規雇用比率の地域間の差と学歴の関係は、男性ほど明確ではなく、また、未婚者で失業率、有配偶者で労働参加率と正規雇用比率につき、地域間の差が大きくなっている。労働力フロー分析からは、男性では、失業率が相対的に高い九州と近畿で、就業者が失業・非労働力に移行しやすく、失業・非労働力から就業者へ移行しにくいや、40代以降における非正規雇用から正規雇用への移行のしやすさには、顕著な地域間の差があるこ

と等が示された。女性についてもこれらの点は同様であるほか、近畿及び関東の女性の低い労働参加率が、就業状態から非労働力状態へ移行しやすいことと、非労働力状態に留まりやすいことの双方に基づくことが示唆された。また、分析全体を通じて、中部における男女の仕事への定着度の高さが判明した。

本稿の分析は、日本の労働市場の様々な地域性を示している。こうした地域性をより深く理解することは、雇用の安定のみならず、円滑な家庭形成の促進の観点からも、重要な課題である。

参考文献

- 太田聰一・照山博司（2003a）「フローデータから見た日本の失業-1980～2000（特集：構造的失業とその対策）」日本労働研究雑誌、45(7), 24-41.
- （2003b）「労働力フローデータによる就業および失業の分析」経済分析、168, 125-189.
- 神林龍（2010）「常用・非正規労働者の諸相」Global COE Hi-Stat Discussion Paper Series 120.
- 黒田祥子（2002）「わが国失業率の変動について—フロー統計からのアプローチー」金融研究、21(4), 153-201.
- 厚生労働省（2010）：平成28年版働く女性の実情 第2章地域別にみた女性の就業状況。
- 桜健一（2006）「フローデータによるわが国労働市場の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No06-J-20.
- 永瀬伸子（2011）「2000年以後の男女の失業構造の分析-労働力調査のパネル構造を用いて構造変化を分析する」統計と日本経済、1(1), 91-111.
- 永瀬伸子・水落正明（2009）「労働力調査のパネル構造を用いた失業・就業からの推移分析」総務省統計研修所リサーチペーパー。
- 藤本淳一・ジュレン・エステバン-プレテル（2022）「日本の労働力フローの実態：労働者の属性別フローの特徴と正規・非正規雇用を巡る近年の動向」日本労働研究雑誌、64(1), 4-13.
- 水野朝夫（1982）「フローから見た日本の失業行動」季刊現代経済、51, 4-19.
- （1983）「雇用・失業および労働市場の動態」経済学論纂、24(1), 37-61.
- （1992）「日本の失業行動」中央大学出版部。
- Diamond, P.A. (1982a): "Aggregate Demand Management in Search Equilibrium," *Journal of Political Economy*, 90(5), 881-894.
- (1982b): "Wage Determination and Efficiency in Search Equilibrium," *The Review of Economic Studies*, 49(2), 217-227.
- Esteban-Pretel, J., and J. Fujimoto (2020): "Non-Regular Employment over the Life-cycle: Worker Flow Analysis for Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 57, 101088.
- (2022): "How Do Marital Formation and Dissolution Differ across Employment Statuses? Analysis of Japanese Non-Regular

- Employees," *Pacific Economic Review*, 27 (5), 425-461.
- Esteban-Pretel, J., R. Nakajima, and R. Tanaka (2011): "Changes in Japan's Labor Market Flows due to the Lost Decade," RIETI Discussion Paper Series 11-E039.
- Lin, C.-Y., and H. Miyamoto (2012): "Gross Worker Flows and Unemployment Dynamics in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, 26(1), 44-61.
- Mortensen, D., and C. Pissarides (1994): "Job Creation and Job Destruction in the Theory of Unemployment," *The Review of Economic Studies* 61(3), 397-415.